

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年11月12日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 1600
【事務連絡者氏名】	グループ経本部長 福元 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 1600
【事務連絡者氏名】	グループ経本部長 福元 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2012年 4月1日 至2012年 9月30日	自2013年 4月1日 至2013年 9月30日	自2012年 4月1日 至2013年 3月31日
売上高 (百万円)	205,618	227,649	417,577
経常利益 (百万円)	8,146	4,123	13,873
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,176	404	5,058
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,393	849	7,204
純資産額 (百万円)	51,391	55,094	55,218
総資産額 (百万円)	240,173	255,704	258,509
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.23	3.34	41.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.7	16.4	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,261	10,036	21,572
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,995	11,511	24,373
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,117	1,200	2,878
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,004	16,438	18,657

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2012年 7月1日 至2012年 9月30日	自2013年 7月1日 至2013年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	23.29	2.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)におけるわが国経済は、新政権による経済政策・金融政策の効果により株価上昇等の動きがみられたものの、個人の可処分所得については未だ増加の兆しが見られず、消費支出の本格的な回復には至っておりません。また、消費税増税による実質所得の減少が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、食材価格の高値圏での推移やエネルギーコストの上昇など引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は93.6%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は99.8%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は100.1%となりました。収益面につきましては、米・牛肉価格をはじめとする食材価格の高値圏での推移や電気料金の上昇等により、前年対比減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、114店舗出店、33店舗退店等により、4,722店舗となりました。

当社はフード事業の単一セグメントであります。その内訳は、外食と小売の2事業から成ります。

外食事業

外食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,140億80百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は51億31百万円(同42.2%減)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、67店舗出店、14店舗退店した結果、2,518店舗となりました。内訳は、「すき家」1,957店舗、「なか卯」480店舗(FC24店舗を含む)等であります。

株式会社ゼンショーが経営する牛丼チェーンの「すき家」では、新規出店および広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、「やきそば牛丼」(並盛390円)、「お好み牛玉丼」(並盛390円)、「旨ポークカレー」(並盛450円)等の新商品や「うな丼」(並盛780円)等のシーズン商品投入し、商品力強化を行ってまいりました。加えて、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、引き続き品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

株式会社なか卯が経営する和風牛丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、901億81百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、2店舗出店、16店舗退店、グループ内他業態への転換等を行った結果、1,530店舗となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインナップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図ると共に、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営する茹であげスパゲッティと手作りピッツアの「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの継続的な改良や季節メニューの投入等を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、754億59百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、43店舗の出店等を行った結果、580店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、393億21百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、91億18百万円（前年同期比21.3%増）となりました。当カテゴリーの主な内訳は、ピッツア製造販売等の株式会社トロナジャパン、醤油製造の株式会社サンピシ、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

小売事業

当社の当第2四半期連結累計期間における小売事業は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズの2社から成ります。

小売事業につきましては、現在構造改革の途上であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は135億68百万円、営業損失は7億89百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,276億49百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益43億42百万円（同51.3%減）、経常利益41億23百万円（同49.4%減）、四半期純利益4億4百万円（同87.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、建設協力金の流動化等により前連結会計年度末から28億5百万円減少いたしました。

負債につきましては、未払消費税等の減少等により前連結会計年度末から26億80百万円減少いたしました。

純資産につきましては、配当金支払による利益剰余金の減少等により1億24百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による増加があった一方、出店に伴う支出、借入金の返済、支払利息、法人税等及び配当金の支払いによる支出等を行った結果、164億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、100億36百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得や関係会社株式の取得による支出等により、115億11百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、12億円の資金の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	121,100,000	121,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	121,100,000	121,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2013年7月1日～ 2013年9月30日	-	121,100,000	-	10,089	-	10,012

(6)【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番地1	42,253	34.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,883	4.03
小川賢太郎	神奈川県横浜市西区	3,632	3.00
小川一政	神奈川県横浜市西区	3,630	3.00
小川洋平	神奈川県横浜市西区	3,630	3.00
ゼンショーグループ社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	2,580	2.13
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号JA共済ビル	1,684	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	810	0.67
計	-	63,105	52.11

(注) 1. 株式会社日本クリエイトは当社の代表取締役会長兼社長兼CEO及び二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,037,500	1,210,375	同上
単元未満株式	普通株式 38,900	-	同上
発行済株式総数	121,100,000	-	-
総株主の議決権	-	1,210,375	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	23,600	-	23,600	0.02
計	-	23,600	-	23,600	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,657	16,438
受取手形及び売掛金	4,748	4,337
商品及び製品	10,012	10,418
仕掛品	510	565
原材料及び貯蔵品	2,492	2,740
その他	13,403	10,826
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	49,816	45,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,366	163,860
減価償却累計額	82,418	84,530
建物及び構築物(純額)	77,947	79,330
機械装置及び運搬具	12,583	13,817
減価償却累計額	6,040	6,486
機械装置及び運搬具(純額)	6,542	7,331
その他	74,069	77,630
減価償却累計額	34,087	36,338
その他(純額)	39,981	41,292
有形固定資産合計	124,471	127,953
無形固定資産		
のれん	12,399	12,751
その他	5,054	6,017
無形固定資産合計	17,453	18,769
投資その他の資産		
投資有価証券	4,276	3,181
差入保証金	32,921	33,047
その他	29,398	27,304
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	66,574	63,511
固定資産合計	208,498	210,234
繰延資産	194	152
資産合計	258,509	255,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,281	12,166
短期借入金	1,876	7,244
1年内償還予定の社債	5,990	5,990
1年内返済予定の長期借入金	38,270	34,560
未払法人税等	3,280	2,846
引当金	1,466	1,405
その他	33,005	30,028
流動負債合計	97,170	94,241
固定負債		
社債	19,583	16,590
長期借入金	72,522	75,748
引当金	582	572
資産除去債務	1,609	1,656
その他	11,822	11,800
固定負債合計	106,120	106,368
負債合計	203,291	200,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	25,812	25,067
自己株式	20	20
株主資本合計	46,524	45,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698	705
繰延ヘッジ損益	149	245
為替換算調整勘定	3,076	2,852
その他の包括利益累計額合計	3,924	3,803
少数株主持分	12,619	13,118
純資産合計	55,218	55,094
負債純資産合計	258,509	255,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高	205,618	227,649
売上原価	74,603	90,395
売上総利益	131,015	137,253
販売費及び一般管理費	122,097	132,911
営業利益	8,917	4,342
営業外収益		
受取利息	178	197
受取配当金	84	53
受取賃貸料	171	157
為替差益	-	285
その他	374	390
営業外収益合計	809	1,084
営業外費用		
支払利息	1,052	923
賃貸費用	172	136
その他	355	243
営業外費用合計	1,580	1,302
経常利益	8,146	4,123
特別利益		
固定資産売却益	0	84
投資有価証券売却益	-	119
その他	12	7
特別利益合計	12	211
特別損失		
固定資産除却損	213	325
減損損失	130	-
その他	186	273
特別損失合計	530	599
税金等調整前四半期純利益	7,628	3,735
法人税、住民税及び事業税	3,632	2,871
法人税等調整額	168	106
法人税等合計	3,801	2,978
少数株主損益調整前四半期純利益	3,827	757
少数株主利益	650	353
四半期純利益	3,176	404

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,827	757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	26
繰延ヘッジ損益	131	96
為替換算調整勘定	336	214
その他の包括利益合計	434	91
四半期包括利益	3,393	849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,749	525
少数株主に係る四半期包括利益	643	324

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,628	3,735
減価償却費	8,249	9,109
減損損失	130	-
のれん償却額	463	480
負ののれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	9
賞与引当金の増減額(は減少)	113	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	10
受取利息及び受取配当金	263	251
支払利息	1,052	923
為替差損益(は益)	105	245
投資有価証券売却損益(は益)	-	119
有形固定資産売却損益(は益)	26	55
有形固定資産除却損	207	326
その他の特別損益(は益)	12	24
その他の営業外損益(は益)	14	19
売上債権の増減額(は増加)	530	733
たな卸資産の増減額(は増加)	1,322	264
仕入債務の増減額(は減少)	757	1,432
未払消費税等の増減額(は減少)	110	209
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,233	1,394
その他の固定資産の増減額(は増加)	402	352
その他の流動負債の増減額(は減少)	898	673
その他の固定負債の増減額(は減少)	90	264
小計	14,631	14,409
利息及び配当金の受取額	26	71
利息の支払額	903	905
法人税等の支払額	6,492	3,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,261	10,036

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,852	10,241
有形固定資産の売却による収入	84	106
無形固定資産の取得による支出	246	194
無形固定資産の売却による収入	2	40
長期前払費用の取得による支出	138	94
投資有価証券の取得による支出	7	20
投資有価証券の売却による収入	-	372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	370	2,612
貸付けによる支出	104	1
貸付金の回収による収入	2	2
差入保証金の差入による支出	949	682
差入保証金の回収による収入	261	354
保険積立金の増減額(は増加)	2	2
権利金の増減額(は増加)	71	70
長期前払家賃の支出	1,526	1,429
長期前払家賃の流動化による収入	-	2,975
その他	76	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,995	11,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	903	5,271
短期社債の純増減額(は減少)	7,000	-
長期借入れによる収入	17,000	20,000
長期借入金の返済による支出	24,806	20,488
社債の発行による収入	9,000	7,000
社債の償還による支出	1,595	9,995
リース債務の返済による支出	1,475	1,894
自己株式の取得による支出	-	0
連結子会社の自己株式取得による支出	-	0
割賦債務の返済による支出	35	8
配当金の支払額	967	968
少数株主への配当金の支払額	99	116
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,117	1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	575	2,526
現金及び現金同等物の期首残高	18,580	18,657
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	307
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,004	16,438

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
給与手当	8,664百万円	9,253百万円
雑給	40,031	43,938
賞与引当金繰入額	1,158	1,125
地代家賃	21,172	23,357

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
現金及び預金勘定	18,004百万円	16,438百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	18,004	16,438

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月20日 定時株主総会	普通株式	968	8.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年11月12日 取締役会	普通株式	968	8.0	2012年9月30日	2012年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月20日 定時株主総会	普通株式	968	8.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年11月12日 取締役会	普通株式	968	8.0	2013年9月30日	2013年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円23銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,176	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,176	404
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,076	121,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2013年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....968百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2013年12月3日

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月11日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。